

## 1. 改定の趣旨及び計画期間

- ▶ 本町の下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少、および施設の老朽化による将来的な更新費用の増大が確実視され、経営環境が厳しさを増していく。これに対応し、安定的かつ持続可能な事業運営体制を確立するため、令和6年4月の地方公営企業法（財務規定等）適用を踏まえ、前回計画の投資・財政計画を抜本的に見直し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、計画を全面的に再構築する。
- ▶ 計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とする。（本経営戦略は、令和6年度の公営企業会計移行を踏まえ、最新の財務データに基づき令和7年度を初年度として再設定した。）

## 2. 下水道事業の現状

- ▶ 本町では、平成4年度より下水道事業に着手し、平成12年度から供用を開始して以来、現在に至るまで継続的に下水道サービスを提供してきた。
- ▶ 令和6年度末時点における本町の行政区内人口は10,792人であり、そのうち下水道の供用開始区域内人口は3,543人である。
- ▶ 水洗化率の状況から、供用開始区域内人口の約63%が下水道を利用していることがうかがえる。
- ▶ 整備率は約94%に達しており、管渠の整備については概ね完了している状況である。

供用開始年月日	平成12年度
地方公営企業法の適用	令和6年4月1日より適用
計画面積 (ha)	138.0
整備面積 (ha)	129.8
行政区内人口 (人)	10,792
供用開始区域内人口 (人)	3,543
接続人口 (人)	2,251
水洗化率 (%)	63.53
整備率 (%)	94.04

令和6年度末時点

図1 公共下水道事業の概要

## 3. 今後の予測

### 1) 人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づき、町全体および供用開始区域内人口の減少が見込まれており、下水道事業にも影響が生じる可能性がある。

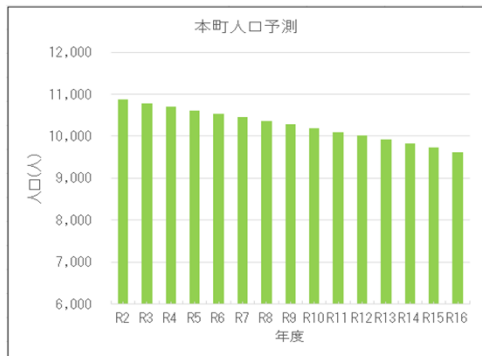


図2 本町の人口推移予測

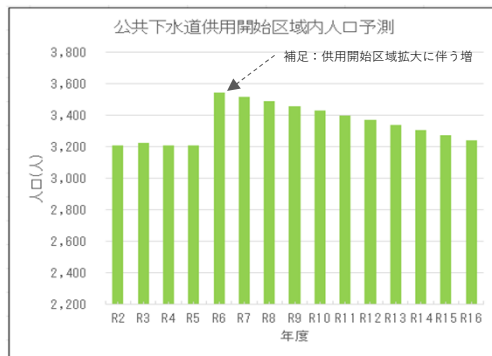


図3 公共下水道供用開始区域内の人口推移予測

### 2) 下水道使用料収入の予測(収入面)

本町では、下水道への接続を促進するため、接続工事費の一部を支援する補助金制度を設けている。この制度により、浄化槽から下水道への切り替えが一定程度進んできた。

また、人口は全体として減少傾向にあるものの、補助制度の活用や新築住宅の増加などにより、接続人口は若干の増加が見込まれる。

これらの動向を踏まえると、水洗化率は緩やかに上昇すると考えられ、その結果、使用料収入も緩やかな増加傾向で推移する見通しである。

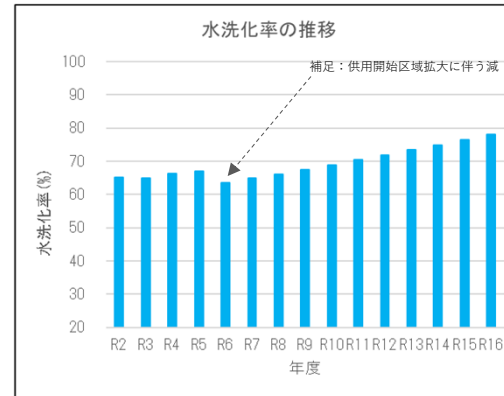


図4 水洗化率の推移予測

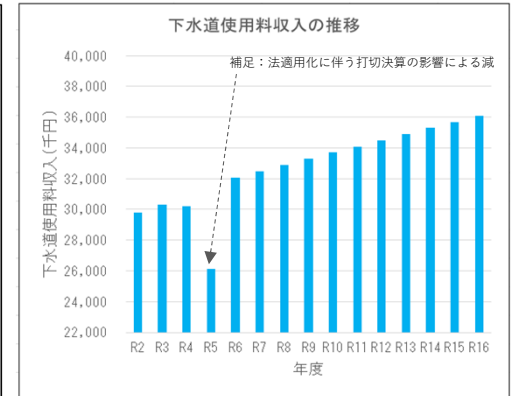


図5 下水道使用料収入の推移予測

### 3) 下水道事業費の予測(支出面)

本町における下水道管渠の整備は、これまで計画的に進められてきており、令和9年度を目途に新設整備が概ね完了する見込みである。今後は、維持管理を中心とした体制へと移行していく方針である。

整備から約30年が経過した管渠も多く、今後は修繕や更新が必要となる管渠が徐々に増えていくと見込まれる。加えて、昨今の物価高騰の影響により、維持管理や更新にかかる費用の増加も懸念される。

これらを踏まえ、持続可能な下水道事業の運営に向けて、計画的な更新と財政的対応が求められる段階に入っている。

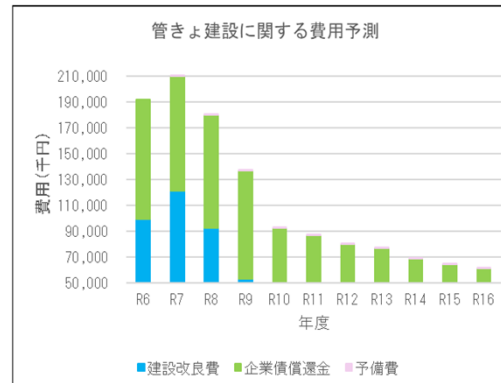


図6 管きよ建設に関する費用予測

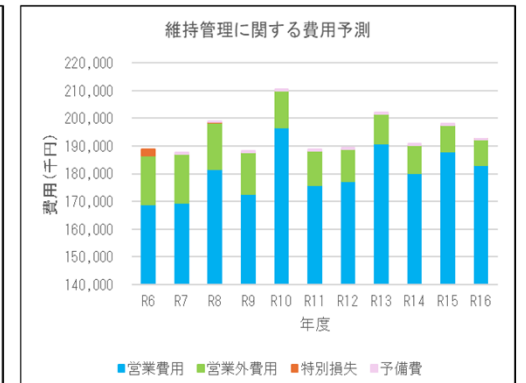


図7 維持管理に関する費用予測

## 4. 経営戦略の目標

- 総務省と国土交通省の公表資料では、経費回収率の向上や一般会計からの繰出金の適正化が求められている。
- 本町の下水道事業の経営目標は、計画期間内の「経費回収率の向上」と「基準外繰入金金の削減」とした。また、経費回収率の向上に関し、「水洗化率の向上」を図る。

表1 経営戦略の目標

	R6	R11	R16
水洗化率	63.5%	75.0%	85.0%
経費回収率	49.8%	55.0%	70.0%
基準外繰入金 (収益的収支)	49,966千円	45,000千円	35,000千円

## 5. 経営戦略における課題

### ① 安定した財源の確保（独立採算の確立）

下水道事業は公営企業として原則独立採算制が求められるが、現状、毎年、一般会計からの基準外繰入金に依存している。この依存体質を改善し、真に自立した経営基盤を確立するため、基準外繰入金金の段階的な縮小が必要である。

### ② 水洗化率の向上（収益の確保）

経費回収率が100%を下回り、現行の使用料収入では事業費用を賄っていない。さらに、節水意識の高まり等により汚水排出量が減少し、収入の減少要因となっている。事業の収益性を高め、インフラ投資を回収するため、未接続世帯への普及促進が不可欠である。

### ③ 経費の削減（コスト構造の適正化）

本町の汚水処理原価は類似団体平均と比較して高水準にあり、施設の老朽化に伴う更新費用も今後増大する。独立採算制を確立し、財務体質を強化するため、包括的民間委託（PFI等）の検討や、組織体制の見直しなどによる徹底的なコスト構造の適正化を図る。

## 6. 群馬県内市町村の料金水準の状況

群馬県内の各市町村における下水道使用料金を比較した結果、本町の料金は県内でも比較的高い水準にある。しかし、汚水処理原価も高く、現行料金では十分に回収できていない。今後は住民負担の公平性に配慮しつつ、料金の妥当性や必要な見直しを継続的に検討することが重要である。

群馬県内の市町村の下水道使用料金（20m<sup>2</sup>使用の場合）

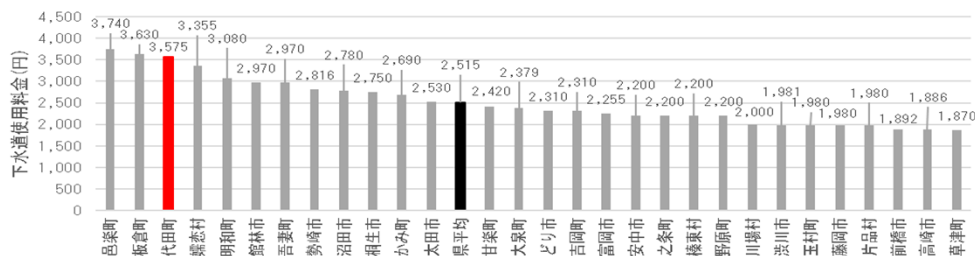


図8 群馬県内市町村の下水道使用料金（出典：各市町村のホームページ）

## 7. 改善策と改善効果

下記の図のとおり、検討の改善策と期待される効果をもとに、今後の事業改善を推進する方針である。

